

2016年5月25日

神奈川県知事 黒岩祐治殿

日本共産党神奈川県議会議員団
団長 井坂新哉

日立・東芝を初めとした大企業リストラ計画等への対応に関する申し入れ

大企業が数多く存在する神奈川県は、企業のリストラ等の影響を大きく受けています。この数年も、川崎市でルネサス玉川事業所閉鎖に伴うリストラが実施されたのに続き、粉飾決算と赤字で揺らぐ東芝の1万人超といわれるリストラが、川崎・横浜の事業所で進行しています。

日立は過去最高の利益を上げながら、構造改革でさらなる利益を目指すとし、戸塚事業所の閉鎖を視野に入れた人員削減を進めています。また日立グループのHGSTにおいても小田原事業所の閉鎖を予定し、実質的な退職強要が行われています。

日立・東芝は、本体とともに多くの関連企業を神奈川県内に有し、それらの影響も考慮すると、県内の雇用と経済には多大な影響をもたらすことが予想されます。

またこれら電機産業大リストラとともに、最近大きな問題となっている三菱自動車の燃費不正事件による経営危機、下請け企業の倒産等も懸念されるどころです。県内には川崎事業所とともに、帝国データバンクの調査レポートによると、下請け企業426社（従業員数17933人）が存在し、その影響は小さくないものと思われます。

大リストラが続く中で、厚生労働省は、平成25年3月27日付通達において、地方労働局が、具体的な情報を把握すること、企業に対し雇用維持努力を要請すること、さらに地方公共団体とも連携して雇用対策本部を設置し、積極的な対応を図ること等を求めています。

国がこれら基本的な対応を行うことと並行して、神奈川県におきましても、地域の雇用と経済を守るという観点から、以下の積極的な対応を求めるものです。

記

- 1 日立、東芝をはじめとし、神奈川県内で進行しているリストラの実態を把握すること。
- 2 神奈川県労働局とも連携し、雇用対策本部を立ち上げること。
- 3 県内の雇用と地域経済を守る観点から、雇用維持の努力を企業に働きかけること。

以上